

平成28年度 事業報告

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

1. 調査研究事業

(1) 「海洋の安全保障」研究

平成27年12月に発表された「東アジアの海洋安全保障に関する中曽根提言」を具体化するため、「海洋安全保障研究委員会」を発足させ、検討を行った。

「海上における危機管理－現場からの緊急提言－」を取りまとめ、シンポジウムを東京において10月28日に開催した。

提言内容を紹介すべく、ASEAN諸国等の参加を得て、インドネシアのシンクタンクCSISと共催で国際会議「東アジアの海洋安全保障－地域的、実務的協力」をジャカルタにおいて平成29年2月13～14日に開催した。

(2) 「日米同盟」研究

米大統領選におけるドナルド・トランプ氏の当選を受けて、政策提言「米国新政権と日本－新時代の外交安保政策－」を平成29年1月12日に発表した。

(3) 「2025年問題」研究

団塊の世代が一斉に後期高齢者（75歳以上）となる2025年頃には、現在の日本が直面している経済・社会問題とは次元の異なる課題が現れる可能性が高い。「2025年問題」研究会を開催し、社会保障、地域、雇用、財政等の研究を進めた。その成果をIIPS Quarterlyにより情報発信した。

(4) 韓国 元国務総理 金 鍾泌氏著「証言録」の日本語版の刊行

日韓の相互理解に資するため、長年にわたり日韓関係に尽力した韓国元国務総理 金 鍾泌（キム・ジョンピル）氏著の書籍「証言録」日本語版の刊行準備を進めた。

(5) 「憲法改正」に関する研究

当研究所として「憲法試案」をすでに発表しているところであるが、中曽根康弘会長のこれまでの憲法改正に関する考え方を取りまとめた書籍の刊行準備を進めた。

(6) 研究会等の開催

10月～2月にかけて、中国経済研究会を3回開催した。その研究成果は、日中関

係の改善、外交・安全保障問題の検討に参考となるよう、3月に中国経済研究報告書としてまとめ、配付するとともにホームページに情報を広く公開した。

また、平成29年1月13日、東京において、アジア開発銀行（ADB）の中尾武彦総裁の講演会を開催した。中尾総裁からは、ADBの発足の経緯や特徴、これまでADBが行ってきたアジア経済発展のための取り組みや、総裁自身が域内20以上の途上国を訪問し対話を行ってきた経験に根差した、今後のアジアの平和的・安定的な繁栄に向けてADBが果たすべき役割など、幅広いテーマについての講演をいただき、活発に質疑応答が行われた。

（7）図書・研究誌等の刊行

当研究所の研究成果をまとめた「IIPS Quarterly」を年4回（4月 第7巻第2号、7月 第7巻第3号、10月 第7巻第4号、1月 第8巻第1号）発行した。関係各方面に配付するとともに、ホームページに掲載した。また、英語版の抜粋をホームページに掲載した。

当研究所の英文論文研究誌「Asia-Pacific Review」を年2回（5月 Vol. 23, No.1、11月 Vol. 23, No.2）発行した。関係諸機関に配付するとともに、英国の出版社を經由して全世界に販売した。日本を含めたアジア太平洋地域に関する国内外の研究者、政治家等の論文を英語により発信し、海外でも広く利用された。

（8）研修の受入れ

5月から2月まで、陸上自衛隊幹部高級課程（AGS）の研修生4名に対し、部外講師、当研究所の役員、研究顧問、主任研究員等による研修を実施した。

2. 国際交流事業

（1）第7回 東京ーソウル・フォーラム

平成22年より、ソウル国際フォーラム（SFIA）との共催で、東京とソウルで毎年交互に国際会議を開催し、日韓の意思疎通のための戦略対話を実施している。

当期は、9月30日、10月1日、東京において開催し、日韓両国の政・官・財・学の各界を代表する有識者が参加し、「私たちの未来に向けての課題克服」を総合テーマに、「東アジア地域を取り巻く現状と課題」、「日韓両国経済の再生策」、「安全保障分野における協力関係の強化は可能か？」の各セッションで、建設的な意見交換が行われた。

(2) 第9回 日中関係シンポジウム

平成19年より、中国人民外交学会との共催で、東京と北京で毎年交互に国際会議・シンポジウムを開催し、日中の意思疎通のための戦略対話を実施している。

当期は、11月8日、東京において開催し、日中両国の有識者が参加し、「日中文化交流の深化に向けて」、「グローバル経済を踏まえた日中経済連携の方策」、「アジア地域の安定と繁栄に向けた課題」をテーマに議論が行われ、幅広い観点からの意見交換が行われた。

(3) 日台対話 2016

平成14年より台湾側と対話交流を実施しており、当期は、台湾の兩岸交流遠景基金会との共催で、台北において、12月1日に国際会議を開催し、アジアの政治・経済・安全保障等について、「新たな日台中関係の展望」を総合テーマとして、台湾での蔡英文政権の発足、中国経済の減速の影響やTPP等地域経済連携に関する動き、北朝鮮や南シナ海・東シナ海を巡る動きなど、様々な環境の変化を踏まえて、活発な議論が行われた。

3. 中曽根康弘賞表彰事業

第12回中曽根康弘賞については、4月25日に運営委員会を開催し受賞者3名を決定した。7月1日、授賞式を開催し、池内 恵氏（日本）に優秀賞、落合直之氏（日本）、熊谷奈緒子氏（日本）に奨励賞を授与した。

第13回中曽根康弘賞については、7月2日から1月31日まで募集を行い19名から応募があった。3月6日に選考委員会を開催し候補者を選定した。